NHK出版

２０２３年度　事業計画

基本方針

ＮＨＫ出版は、ＮＨＫグループ唯一の出版社として、視聴者・読者の学びと生活をより豊かにすることをめざして、幅広い事業活動に取り組みます。

◆ＮＨＫテキストや書籍・雑誌など良質で多彩な出版物・コンテンツの制作・発行を通じて、視聴者・読者の学びと生活を支えます。
・魅力的なＮＨＫテキスト（紙版、電子版）を日本全国の視聴者・読者に届けるとともに、効率的な販売を推進します。
・ＮＨＫ番組関連書をはじめ、さまざまなジャンルの書籍・雑誌を厳選して発行します。
・ＮＨＫの教育コンテンツをデジタル化し、より多くの学習者や教育現場に提供します。
・ＮＨＫ番組関連楽曲を中心に、楽曲の著作権を適正に管理し、より多くのリスナーに届けます。

◆業務の効率化や見直しに取り組み、当社を取り巻く環境の変化に耐えうる、強くしなやかな組織を作ります。
・新しいマーケティングツールの導入により営業活動を効率化するとともに、流通にかかわる諸課題の抜本的な改革に取り組みます。
・一人ひとりのコスト削減の意識を高めるとともに、採算性を見極め、業務の見直し・整理に取り組みます。
・ＩＴガバナンスを一括管理する組織を整備し、ガバナンスの強化・コンプライアンスの徹底に努めます。

◆さまざまな「働き方改革」に取り組み、一人ひとりの働き方の質を高めます。
・在宅勤務の現状を検証して見直しを行うなど、新しいオフィスと働き方の議論を深めます。
・さまざまな研修を通じ、「デジタル人財」「経営人財」の育成に取り組みます。

重点施策と行動計画

１．放送番組をより深く楽しめる魅力的なＮＨＫテキスト（紙版、電子版）を、日本全国の視聴者・読者にしっかり届けます

・語学テキストは番組のレベルや目的に応じた誌面づくりを工夫し、視聴者・読者の学びを支えます。
・「きょうの料理」「趣味の園芸」などの家庭テキストは、放送コンテンツをより楽しめる付加情報の充実など、雑誌らしい誌面づくりを進め、視聴者・読者のニーズに応えます。
・適正な発行計画を策定し、ＮＨＫテキストの効率的な販売を推進します。
・一部の語学ＣＤ廃止については、視聴者・読者に丁寧な周知を行い、音声ダウンロードチケット等への移行を促します。

２．ＮＨＫグループの強みとブランド力を生かし、ＮＨＫ番組関連書をはじめ、さまざまなジャンルにわたる多彩な書籍・雑誌を厳選して発行します

・実用書、語学書、児童書のジャンルでは、読者の学びや生活を豊かにし、長く親しまれる書籍・雑誌を発行します。
・教養書ジャンル（放送関連書、ＮＨＫ出版新書、ＮＨＫブックス、翻訳書など）や文芸書ジャンルでは、時宜にかなった企画を厳選し、読者の知的欲求に応えます。

３．培ってきた編集力をいかし、ＮＨＫ教育コンテンツのデジタル化を進め、良質なデジタル学習コンテンツを、より多くの学習者や教育現場に届けます

・ＮＨＫ語学コンテンツの学習アプリでは、コンテンツの追加、機能の充実、マーケティングの強化に取り組み、より多くの学習者に支持されるサービスをめざします。
・ＮＨＫ教育コンテンツの学校向けデジタル展開では、ＮＨＫグループと連携し、より多くの教育現場で利用される教材開発をめざします。「基礎英語」をもとにした教材では学校のニーズに的確に応えるラインナップと販売ルートを拡大します。ＮＨＫ for Schoolの授業キットでは、教員をサポートするコンテンツを充実させ、教育現場への普及に取り組みます。

４．ＮＨＫ番組関連楽曲を中心に、楽曲の著作権を適正に管理し、より多くのリスナーに届けます

・ＮＨＫグループと連携し、「大河ドラマ」「連続テレビ小説」のテーマ曲、「ＮＨＫ学校音楽コンクール」課題曲などを中心に、管理楽曲数を着実に増やします。
・音楽の新しい視聴形態に対応し、レコード会社等と協力して積極的な配信を行い、より多くの楽曲をリスナーに届けます。

５．業務の効率化や見直しに取り組み、ＮＨＫ出版を取り巻く環境の変化に耐えうる、強くしなやかな組織を作ります

・ＩＴを活用した新しいマーケティングツールの導入により、書店や読者への情報発信を効果的・効率的に行い、きめ細やかで機動的な営業活動を推進します。
・全社組織として「流通改革推進本部」を立ち上げ、自社流通倉庫のあり方、次期販売管理システム、適正在庫などの出版流通にかかわる課題を総合的に検討し、将来に向けた抜本的な改革に取り組みます。
・諸経費高騰のなか、社員一人ひとりのコスト削減意識を高めるとともに、採算性を見極めて、業務の見直し・整理に取り組みます。

６．さまざまな「働き方改革」に取り組み、社員一人ひとりの働き方の質を高めるとともに、情報セキュリティ対策の推進・ガバナンスの強化・コンプライアンスの徹底に努めます

・在宅勤務の現状を検証して見直しを行うなど、新しいオフィスと働き方の議論を深めます。
・さまざまな研修を通じて能力開発を行い、「デジタル人財」「経営人財」の育成に取り組みます。
・ＩＴガバナンスを一括管理する組織を整備し、情報セキュリティの強化と業務の効率化に努めます。
・質の高い内部監査を実施し、内部統制計画およびリスクマネジメントの確実な実行に繋げます。

収支計画・予算

（単位　億円）

売上高	営業利益	当期純利益
１３０．３	０．０１	０．６